

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社ニレコ 上場取引所 J Q  
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃 TEL (042) 642-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,332	△2.4	436	△14.6	482	△24.9	242	△35.8
19年3月期	8,533	2.3	511	9.7	642	10.5	377	53.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26	46	26	26	1.8	3.3	5.2
19年3月期	41	36	41	11	2.8	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	14,455		13,150		90.2	1,422	91
19年3月期	15,211		13,584		87.5	1,457	01

(参考) 自己資本 20年3月期 13,032百万円 19年3月期 13,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,211	290	△133	3,879
19年3月期	38	△311	△85	2,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	ー ー	7 00	ー ー	8 00	15 00	136	36.3	1.0
21年3月期(予想)	ー ー	8 00	ー ー	8 00	16 00	146	60.5	1.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	△3.1	150	△45.2	180	△40.9	0	ー	ー	ー
通期	8,800	5.6	560	28.3	670	38.9	240	99.1	26	23

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び33ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,005,249株 19年3月期 10,005,249株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 846,379株 19年3月期 872,232株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,480	△3.9	323	△9.7	354	△33.7	170	△48.0
19年3月期	7,786	2.3	358	25.5	535	25.4	328	119.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	68	18	54
19年3月期	36	06	35	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,310		12,278		92.2	1,339	26	
19年3月期	13,935		12,630		90.6	1,383	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,266百万円 19年3月期 12,630百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,700	△0.3	110	△43.4	152	△40.0	△30	—	3	28
通期	8,000	6.9	420	29.7	520	46.5	180	△41.2	19	67

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」および5ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては自動車・産業機械等が主導した好調な輸出を背景に企業業績が堅調に推移し、緩やかな成長基調を維持しました。一方、後半にはサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や原油価格の高騰により、景気減速の懸念が広がりました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、鉄鋼業の設備投資は活発だったものの、その他の設備投資は弱含みの状況に転じました。

このような経営環境において、当社グループは顧客のニーズに応じた高水準の製品を供給することにより受注拡大努力を続けてまいりました結果、当期の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は9,016百万円（前年同期比101.9%）となり、前連結会計年度に比べ167百万円増加しました。なお、期末受注残高は2,640百万円（前年同期比135.0%）となりました。そして、連結売上高は8,332百万円（前年同期比97.6%）となり、前年同期を201百万円下回りました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の種類別セグメントをより適切かつ明瞭に表示するため、従来の「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分から、「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。新しい区分は、製品の販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味した区分であります。新旧のセグメントを対比したものが下表であります。

		旧セグメント	
		制御機器類	計測・検査機器類
新セグメント	プロセス事業	プロセス制御装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 自動識別印字装置	渦流式溶鋼レベル計 板幅計
	ウェブ事業	耳端位置制御装置（ウェブ関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置	—
	検査機事業	—	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式検査装置 青果物検査装置
	その他	—	近赤外分析システム ギアボックス

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。当連結会計年度よりセグメントを変更しておりますので、前連結会計期間との比較につきましては、各セグメントの前連結会計期間の実績を組み替えて比較しております。「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである鉄鋼業界は、国内においては既存設備の更新と品質向上のための改修が活発に行われ、海外においては、韓国、中国及び東南アジア地区の製鉄所の新規設備投資に回復の動きが現われました。そのような状況下で、耳端位置制御装置につきましては、炉内での製品の位置制御のために新方式による「電磁波式炉内CPCセンサ」を販売開始し、改修需要を中心に受注高・売上高を伸ばしました。また、自動識別印字装置については、既存設備の更新時期に合わせて改良版熱間・冷間マーキング装置を市場投入するとともに、新製品のレーザ・マーカが新たな市場を開拓し、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は3,495百万円（前年同期比145.4%）、売上高は2,799百万円（前年同期比112.9%）となりました。

## 「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、薄型テレビの液晶画面やフラット・パネル・ディスプレイの材料として使用されておりますが、当連結会計年度においては新世代液晶製造ラインに向けての広幅フィルムへの移行時期が定まらず、設備投資が一時的に停滞しました。このような状況が影響し、耳端位置制御装置や張力制御装置は、新型機の市場投入が遅れたこともあり、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、原材料費の高騰と価格競争の影響を受け、当連結会計年度は厳しい状況となりました。また、新聞社等において大型輪転印刷機の設備更新がひと段落したことなどから、印刷向け制御装置の受注高及び売上高は前年同期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は3,711百万円（前年同期比88.7%）、売上高は3,594百万円（前年同期比87.7%）となりました。

## 「検査機事業」

検査機事業の主要な製品として印刷品質検査装置につきましては、主要ユーザーであるグラビア印刷や食料品のパッケージフィルムの軟包材・包装材関連が環境設備義務化や原材料価格の高騰の影響を受けたことにより、改良型の「BCON2000MKⅢ」を市場投入したものの、受注高は大きく減少しました。また、各種フィルム向け無地検査装置につきましては、前連結会計年度より新製品「MujiKen」の販売を開始しましたが、液晶やフラット・パネル・ディスプレイ向け高機能フィルムの設備投資が一時的に停滞したため、受注が減少しました。しかし、印刷品質検査装置、無地検査装置とも、前期受注残が寄与して、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,491百万円（前年同期比77.4%）、売上高は1,627百万円（前年同期比102.5%）となりました。

## b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の景気後退と円高の進展に伴う輸出の減退により、国内鉱工業生産が減速し、わが国の経済は一時的な景気後退局面に入ることが予想されます。

このような中で、当社を取り巻く状況が平成18年から開始した中期3ヶ年計画の当初の予想を超えた厳しさとなったため、計画を一部見直し、次のような施策を実行してまいります。

生産面では、従来に引き続き在庫の圧縮を図るとともに、中国工場における生産体制を確立し、開発と生産の関係を高めて効率アップを図ります。

営業面及び開発面では、しばらくはプロセス事業、ウェブ事業に依存しながら、検査機事業における新製品の開発に注力してまいります。各事業の施策は次のとおりであります。

## 「プロセス事業」

主要ユーザーである鉄鋼業は、国内では旺盛な更新投資が継続し、海外では東アジア及び東南アジアの設備投資が活発に動くものと考えられます。当社では、耳端位置制御装置において新型センサや油圧サーボバルブを中心に国内更新需要と海外の新規受注の獲得に努め、自動識別印字装置においては海外市場向けに簡易型を中国工場で組み立てて販売することにより受注拡大を図ってまいります。

## 「ウェブ事業」

主要ユーザーである液晶やフラット・パネル・ディスプレイ向け高機能フィルム関係は設備投資の踊り場状態が続き、一方印刷関係は前期に引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。当社では、耳端位置制御装置及び張力制御装置において市場投入の遅れている新製品の完成を急ぐとともに、新たな市場として電池や有機EL向け薄型プラスチック・フィルム関連への展開などにより、受注増を図ります。また、印刷向け制御装置では、新聞社等で設備更新期を迎えることと経費削減に対応して、オフセット輪転印刷機の印刷時における紙面の色合いを高品質に制御・調整する制御装置「Wonder-Scan」を販売開始し、受注獲得に努めてまいります。

## 「検査機事業」

印刷品質検査装置につきましては、主要ユーザーであるグラビア印刷や軟包材メーカーが前連結会計年度に引き続き設備投資を控える状況が続くと予想されるため、欠点検出能力の向上と欠点画像処理プロセッサを新たに開発するとともにコスト面を見直した次期主力機「BCON3000plus」を販売開始し、ラベル・シール印刷などの新たな市場への進出と海外受注の拡大を図ってまいります。また、各種フィルム向け無地検査装置につきましては、主要ユーザーである高機能フィルム関連の設備投資が停滞しているため、徹底的な標準化によるコストの大幅削減を図った簡易型無地検査装置を開発し汎用フィルムを主な対象として市場投入することにより、受注拡大に努めてまいります。さらに、照明装置の見直しによる利益率の改善を図ります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べて756百万円減少して、14,455百万円となりました。この主な内訳として、現金及び預金が1,216百万円増加したものの、投資有価証券が1,149百万円、受取手形及び売掛金が598百万円、棚卸資産が356百万円それぞれ減少しております。また、負債は前年同期に比べて322百万円減少して、1,305百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が128百万円、役員退職慰労引当金が78百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期に比べて434百万円減少増加して、13,150百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,211百万円、投資活動により290百万円それぞれ増加し、財務活動により133百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3,879百万円（前年同期比1,360百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,211百万円（前年同期比1,173百万円収入増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益433百万円、売上債権の減少587百万円、棚卸資産の減少354百万円等があります。また、主なフロー・アウトには、仕入債務の減少122百万円等があります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期比601百万円収入増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入898百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出447百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出110百万円があったため等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比47百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入18百万円があったものの、配当金の支払額146百万円があったため等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株8円としておりますので、当期の配当金は1株16円となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

## ①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応じてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争に曝されている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争に曝されることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ③取引先との関係等に関するリスク

## i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専ら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性を求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

## ⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

## ⑨敵対的買収に対するリスク

ジャスダック株式市場における当社株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合の解消の動きの影響により、当社の株主構成が不安定化してきております。そのため、当社の企業価値を著しく損なうような買収を受け、研究開発をはじめとした当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ニレコ）、子会社6社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

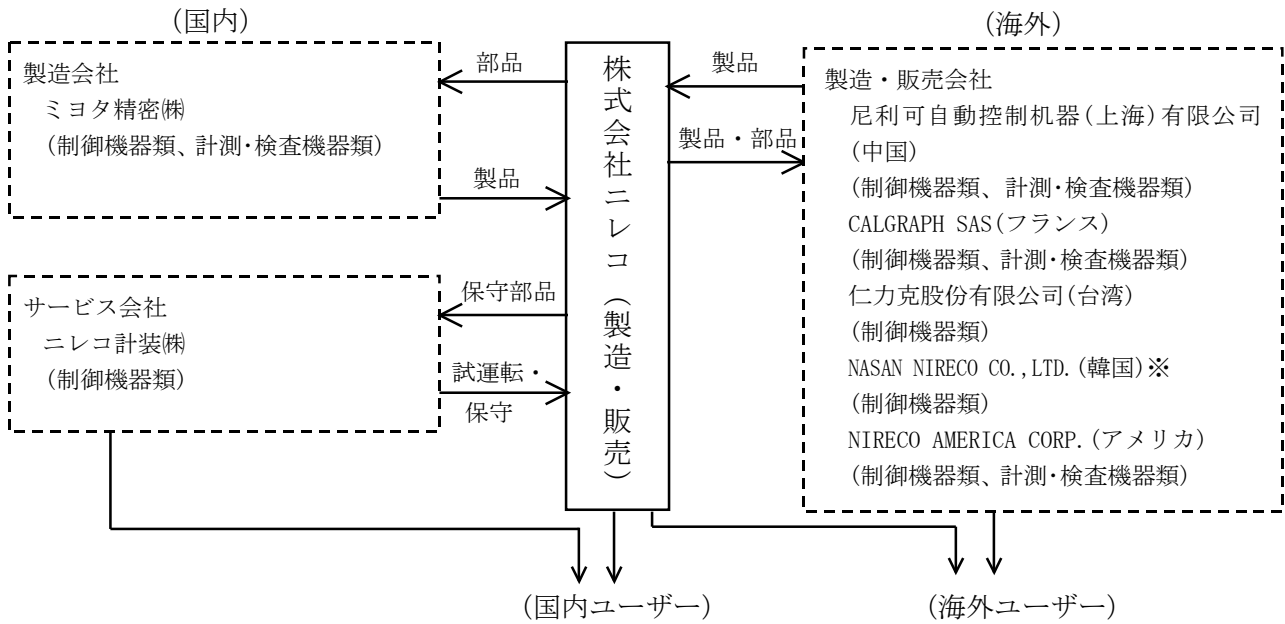
これを事業セグメント別に概観すると、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（MujiKen）があります。特に、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（MujiKen）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業 帯状物体制御装置 （メタル関連） プロセス制御装置 自動識別印字装置 渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC 油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス営業部門） ミヨタ精密㈱ ニレコ計装㈱ NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業 帯状物体制御装置 （ウェブ関連） 糊付け制御装置	EPC （エッジ・ポジション・コントロール装置） 見当合わせ制御装置 張力制御装置 糊付け装置 アプリケータ・ノズル	当社（ウェブ営業部門） ミヨタ精密㈱ 仁力克股份有限公司（台湾） CALGRAPH. SAS（フランス） NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業 品質検査装置 画像処理解析装置 分光式検査装置 選果システム	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置 ルーゼックス、画像検査システム 分光式検査装置 青果物検査装置	当社（検査機営業部） ミヨタ精密㈱ NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） CALGRAPH. SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
その他 近赤外分析システム ギアボックス	製薬原料分析システム ギアボックス	当社（OE営業部） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ）

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社6社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	86.1%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行なっております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行なっております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
CALGRAPH SAS (フランス)	828千 ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行なっております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万 NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業の製品を中心として北米地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制机器(上海) 有限公司(中国)	170百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行なっております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO., LTD. については、重要性が乏しいため、持分法を適用していません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることが挙げられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の18%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視が挙げられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社を挙げて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州にCALGRAPH SAS（フランス）、アジアに仁力克股份有限公司（台湾）及び、NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国）、そして米国にNIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器（上海）有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値を高めるよう努める所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以来初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3カ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ」と言う。）向け制御装置および検査装置の3つを主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3カ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、2007年3月期からは、2007年3月期～2009年3月期の新3カ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3カ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取り組んできております。

新3カ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制作りを進める。第三として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第四として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

そして、事業戦略としては、主要3事業のうち、鉄鋼業向け制御装置及びウェブ向け制御装置において着実な成果を上げて業績の下支えとする一方で、検査装置の事業に経営資源を集中投下し大きく業績を伸ばすことにより、当社

グループ全体の業績アップを図る。また、国内市場の成熟化や製品開発の強化のためにも海外市場への進出を拡大し、海外売上比率を高めていく。そのために、平成18年4月より中国に営業員の常駐を始め、ニレコ上海を通じての営業活動を本格化させ、北米・南米地域に対しては専属の営業員を投入して北米地区の子会社であるニレコアメリカとの密接な連繋のもとで検査装置や鉄鋼業向け制御装置の販売活動を行なう。

各事業の取組みとして、まず、鉄鋼業向け制御装置の事業においては、国内鉄鋼業の生産増強により既存設備の更新需要が高まっており、この機を着実に捉える。他方、中国をはじめとした東アジア諸国の鉄鋼業の活発な設備投資をターゲットにして市場拡大に注力する。市場が内外を問わず熾烈な価格競争に曝されているため、コストダウンかつ性能アップの製品開発を進める。

ウェブ向け制御装置の事業においては、フラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の活発な設備投資が続く見通しから、これを着実に捉えて業績を維持する。海外を視野に置いた製品開発を進め、東アジアを中心に、印刷・フィルム関係の制御装置の拡販に努める。

検査装置の事業においては、品質検査装置は新製品の投入によりラベル、シール、フレキソ印刷、ビジネスフォーム印刷等の新たな市場に進出し、無地検査装置は新製品を投入し、特に高機能フィルムと金属箔の市場での先行ライバル・メーカーのシェア奪取に注力する。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,553,979		3,769,840			
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,928,664		3,330,451			
3. 有価証券		15,402		109,596			
4. 棚卸資産		2,917,097		2,560,188			
5. 繰延税金資産		200,514		220,420			
6. その他		187,850		104,846			
7. 貸倒引当金		△19,459		△30,228			
流動資産合計		9,784,049	64.3	10,065,115	69.6	281,066	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,718,781		1,720,810			
減価償却累計額		△1,134,838	583,943	△1,176,796	544,013		
(2) 機械装置及び運搬具		577,076		568,811			
減価償却累計額		△319,315	257,761	△344,068	224,742		
(3) 工具器具及び備品		725,019		757,158			
減価償却累計額		△614,788	110,231	△644,878	112,280		
(4) 土地			714,128		714,128		
(5) 建設仮勘定			—		5,224		
有形固定資産合計		1,666,065	11.0	1,600,389	11.1	△65,675	
2. 無形固定資産							
(1) その他	※3		40,270		43,558		
無形固定資産合計			40,270		43,558	0.3	3,287
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,272,620		2,123,407		
(2) 長期貸付金			221,431		235,936		
(3) 繰延税金資産			9,688		129,728		
(4) その他			262,537		288,688		
(5) 貸倒引当金			△44,896		△31,401		
投資その他の資産合計			3,721,381	24.5	2,746,359	19.0	△975,021
固定資産合計			5,427,717	35.7	4,390,307	30.4	△1,037,409
資産合計			15,211,766	100.0	14,455,423	100.0	△756,342

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		488,519		360,142		
2. 短期借入金		1,830		2,116		
3. 未払費用		408,462		405,532		
4. 未払法人税等		142,380		75,557		
5. 未払消費税等		6,741		53,619		
6. 役員賞与引当金		45,500		31,400		
7. その他		187,973		168,948		
流動負債合計		1,281,408	8.4	1,097,318	7.6	△184,090
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,117		1,835		
2. 繰延税金負債		125,330		—		
3. 退職給付引当金		50,417		23,259		
4. 役員退職慰労引当金		157,500		78,980		
5. 負ののれん	※3	—		98,037		
6. その他		10,864		5,967		
固定負債合計		346,231	2.3	208,079	1.4	△138,151
負債合計		1,627,640	10.7	1,305,397	9.0	△322,242
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,072,352	20.2	3,072,352	21.2	—
2. 資本剰余金		4,155,880	27.3	4,161,681	28.8	5,801
3. 利益剰余金		6,131,482	40.3	6,227,274	43.1	95,792
4. 自己株式		△434,911	△2.8	△422,123	△2.9	12,787
株主資本合計		12,924,804	85.0	13,039,186	90.2	114,381
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		343,504	2.3	△64,571	△0.4	△408,076
2. 為替換算調整勘定		38,622	0.2	57,603	0.4	18,980
評価・換算差額等合計		382,127	2.5	△6,968	△0.0	△389,095
III 新株予約権		—	—	12,376	0.1	12,376
IV 少数株主持分		277,193	1.8	105,431	0.7	△171,762
純資産合計		13,584,126	89.3	13,150,025	91.0	△434,100
負債純資産合計		15,211,766	100.0	14,455,423	100.0	△756,342

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,533,600	100.0	8,332,147	100.0	△201,453	
II 売上原価	※2		5,681,974	66.6	5,514,705	66.2	△167,269	
売上総利益			2,851,626	33.4	2,817,442	33.8	△34,184	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,340,601	27.4	2,380,832	28.6	40,231	
営業利益			511,025	6.0	436,609	5.2	△74,415	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		45,122			60,807			
2. 受取配当金		34,501			31,141			
3. 投資有価証券売却益		68,889			59,357			
4. 投資組合収益		89,623			—			
5. その他		33,187	271,325	3.2	37,469	188,776	2.3	△82,548
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,090			10,164			
2. 棚卸資産除却損		85,731			54,005			
3. 固定資産除却損		6,280			5,635			
4. 為替差損		—			41,541			
5. その他		38,746	139,850	1.7	31,613	142,960	1.7	3,110
経常利益			642,500	7.5	482,425	5.8	△160,074	
VI 特別損失								
1. 投資有価証券評価損			—	—	48,694	0.6	48,694	
税金等調整前当期純利益			642,500	7.5	433,730	5.2	△208,769	
法人税、住民税及び事業税		158,662			136,292			
法人税等調整額		94,379	253,041	3.0	18,777	155,069	1.9	△97,972
少数株主利益			12,404	0.1	36,541	0.4	24,136	
当期純利益			377,053	4.4	242,120	2.9	△134,933	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
剰余金の配当			△63,826		△63,826
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
剰余金の配当					△63,826
役員賞与（注）					△44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	△117,384
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注）提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△146,327		△146,327
当期純利益			242,120		242,120
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		5,801		12,964	18,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	5,801	95,792	12,787	114,381
平成20年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,161,681	6,227,274	△422,123	13,039,186

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	38,622	382,127	—	277,193	13,584,126
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△146,327
当期純利益						242,120
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						18,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△408,076	18,980	△389,095	12,376	△171,762	△548,481
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△408,076	18,980	△389,095	12,376	△171,762	△434,100
平成20年3月31日 残高（千円）	△64,571	57,603	△6,968	12,376	105,431	13,150,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		642,500	433,730	
減価償却費		128,560	166,584	
のれん償却額		△1,915	△12,749	
長期前払費用償却額		3,062	3,835	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		45,500	△14,099	
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		△263	△3,170	
退職給付引当金増減額 (減 少:△)		△65,843	△58,585	
役員退職慰労引当金増減額 (減少:△)		△93,081	△78,520	
受取利息及び受取配当金		△79,623	△91,949	
支払利息		9,090	10,164	
為替差損益 (差益:△)		△3,001	31,092	
投資有価証券売却損益 (益:△)		△68,889	△59,357	
投資有価証券評価損益 (益:△)		201	54,255	
固定資産除却損		6,280	5,671	
投資組合損益 (益:△)		△89,623	5,516	
売上債権の増減額 (増加: △)		△231,762	587,613	
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△77,452	354,469	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△30,338	90,390	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△24,328	△122,382	
未払消費税等の増減額 (減 少:△)		△45,793	46,675	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		86,825	11,316	
役員賞与の支払額		△50,000	—	
その他		△6,766	△29,184	
小計		53,336	1,331,319	1,277,983



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		79,480	91,897	
利息の支払額		△9,090	△10,216	
法人税等の支払額		△85,440	△201,696	
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,285	1,211,303	1,173,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,000	△3,000	
定期預金の払戻による収入		25,413	60,762	
固定資産の取得による支出		△308,181	△110,089	
投資有価証券の取得による支出		△1,252,800	△447,944	
投資有価証券の売却による収入		997,939	898,549	
投資有価証券の償還による収入		100,000	—	
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△91,291	
貸付けによる支出		△58,721	△50,166	
貸付金の回収による収入		63,227	30,193	
その他の投資活動による支出		△28,245	△55,737	
その他の投資活動による収入		155,891	59,025	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,475	290,302	601,777

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		30,000	—	
短期借入金の返済による支出		△30,000	—	
長期借入による収入		—	1,984	
長期借入金の返済による支出		△1,696	△1,810	
少数株主の増資引受けによる払込収入		24,000	—	
自己株式の売却による収入		25,524	18,766	
自己株式の取得による支出		△27	△177	
配当金の支払額		△127,313	△146,416	
少数株主への配当金の支払額		△5,744	△5,390	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,257	△133,043	△47,786
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,333	△8,494	△35,827
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△331,113	1,360,067	1,691,181
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,850,483	2,519,369	△331,113
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,519,369	3,879,437	1,360,067

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国) 上記のうち、ミヨタ精密株式会社については、平成19年11月1日付で、連結子会社でありました千代田精機株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。）            時価のないもの            ……移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ            ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産            製品            見込生産品……先入先出法による原価法            受注生産品……個別法による原価法            仕掛品……個別法による原価法            半製品・材料……先入先出法による原価法            貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）            時価のないもの            ……移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ            _____</p> <p>③ 棚卸資産            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当核箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上していません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,306,932千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。</p> <p>また、「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとなりましたが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「為替差損」は675千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円								
投資有価証券	27,334千円												
投資有価証券	27,334千円												
<p>2. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>293,328千円</td> </tr> </table>		293,328千円	<p>2. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>231,178千円</td> </tr> </table>		231,178千円								
	293,328千円												
	231,178千円												
<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>18,573千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>17,043千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,530千円</td> </tr> </table>	のれん	18,573千円	負ののれん	17,043千円	差引	1,530千円	<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>7,621千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>105,659千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>98,037千円</td> </tr> </table>	のれん	7,621千円	負ののれん	105,659千円	差引	98,037千円
のれん	18,573千円												
負ののれん	17,043千円												
差引	1,530千円												
のれん	7,621千円												
負ののれん	105,659千円												
差引	98,037千円												
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>146,546千円</td> </tr> </table>	受取手形	146,546千円	<p>※4. _____</p>										
受取手形	146,546千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">152,565</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">158,009</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">620,718</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	152,565	旅費交通費	158,009	給与手当	620,718	賞与	214,199	役員賞与引当金繰入額	45,500	退職給付引当金繰入額	17,723	減価償却費	35,113	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">142,652</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,147</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">681,055</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">226,327</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	142,652	旅費交通費	170,147	給与手当	681,055	賞与	226,327	役員賞与引当金繰入額	32,400	減価償却費	36,547
広告宣伝費及び販売資料費	152,565																										
旅費交通費	158,009																										
給与手当	620,718																										
賞与	214,199																										
役員賞与引当金繰入額	45,500																										
退職給付引当金繰入額	17,723																										
減価償却費	35,113																										
広告宣伝費及び販売資料費	142,652																										
旅費交通費	170,147																										
給与手当	681,055																										
賞与	226,327																										
役員賞与引当金繰入額	32,400																										
減価償却費	36,547																										
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,439千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">945,438千円</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当期末残高 （千円）	摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末		
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,376	
	合計	—	—	—	—	—	12,376	

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,553,979	現金及び預金勘定 3,769,840
有価証券勘定 15,402	有価証券勘定 109,596
計 2,569,381	現金及び現金同等物 3,879,437
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,012	
現金及び現金同等物 2,519,369	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>81,639</td> <td>32,830</td> <td>48,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,451</td> <td>102,915</td> <td>157,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	260,451	102,915	157,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,247</td> <td>42,008</td> <td>36,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>196,136</td> <td>79,673</td> <td>116,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,384</td> <td>121,682</td> <td>152,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,247	42,008	36,239	無形固定資産	196,136	79,673	116,462	合計	274,384	121,682	152,701
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809																														
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																														
合計	260,451	102,915	157,536																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	78,247	42,008	36,239																														
無形固定資産	196,136	79,673	116,462																														
合計	274,384	121,682	152,701																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 50,277千円	1年内 53,330千円																																
1年超 108,918千円	1年超 101,445千円																																
合計 159,196千円	合計 154,775千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 47,102千円	支払リース料 59,560千円																																
減価償却費相当額 45,306千円	減価償却費相当額 57,189千円																																
支払利息相当額 2,330千円	支払利息相当額 2,784千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	304,922	817,574	512,651	155,395	335,282	179,887
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	794,647	867,623	72,976	387,563	412,487	24,923	
	小計	1,099,569	1,685,197	585,628	542,958	747,769	204,811
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	847,846	812,795	△35,050	945,557	629,599	△315,958
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	620,546	588,986	△31,560	508,036	448,704	△59,331	
	小計	1,468,393	1,401,782	△66,611	1,453,593	1,078,304	△375,289
	合計	2,567,962	3,086,979	519,017	1,996,552	1,826,074	△170,478

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
987,997	75,981	7,091	898,549	87,746	28,389

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	151,716	148,590
投資事業組合出資金	—	121,408
MMF等 (MMF, MRF)	15,402	109,596

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	200,000	200,000	△431	700	—	—	—	—
	合計	200,000	200,000	△431	700	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 40,348	繰越欠損金 68,207
未払事業税等否認 7,116	未払事業税等否認 10,660
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,114	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,782
未払賞与否認 130,361	未払賞与否認 141,423
役員賞与引当金否認 18,070	役員賞与引当金否認 9,400
退職給付引当金否認 14,027	退職給付引当金否認 8,838
有価証券評価損否認 46,545	有価証券評価損否認 51,182
役員退職慰労引当金否認 58,430	役員退職慰労引当金否認 31,881
棚卸資産の未実現利益 18,925	棚卸資産の未実現利益 4,715
会員権等評価損否認 8,653	その他有価証券評価差額金 106,477
その他 21,535	会員権等評価損否認 8,653
繰延税金資産小計 375,129	その他 6,081
評価性引当額 $\Delta 113,156$	繰延税金資産小計 468,303
繰延税金資産計 261,973	評価性引当額 $\Delta 105,330$
繰延税金負債	繰延税金資産計 362,973
その他有価証券評価差額金 $\Delta 177,101$	繰延税金負債
繰延税金負債計 $\Delta 177,101$	適格年金掛金認容 $\Delta 12,824$
繰延税金資産の純額 84,871	繰延税金負債計 $\Delta 12,824$
	繰延税金資産の純額 350,148

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金益金不算入 $\Delta 2.8$
	住民税等均等割 0.5
	評価性引当額の増減 $\Delta 5.2$
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	△537,925	511,025
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,544,253	1,786,086	61,132	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	6,798	24,426	—	31,224	100,907	132,131
資本的支出	6,562	39,579	—	46,141	268,713	314,854

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC(エッジ・ポジション・コントロール装置)、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製菓原料分析システム 渦流式溶鋼レベル計
その他	青果物外観検査装置

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。
3. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	—	8,332,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	—	8,332,147
営業費用	2,329,518	2,894,380	1,777,059	315,873	7,316,829	578,708	7,895,536
営業利益または営業損失(△)	469,972	699,807	△149,837	△4,625	1,015,318	△578,708	436,609
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	2,614,748	2,655,703	1,005,501	141,234	6,417,186	8,038,237	14,455,423
減価償却費	791	15,019	8,807	1,455	26,072	144,348	170,420
資本的支出	2,000	25,573	9,571	6,550	43,694	67,096	110,790

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売市場の類似性の使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	帯状物体制御装置（メタル関連）、プロセス制御装置、自動識別印字装置、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 張力制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式検査装置、 青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、ギアボックス

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用578,708千円であります。
3. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 4. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分としておりました。

当社は経営環境の変化に適時対応するため経営組織を変更し、製品の販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味した営業部門制を推進しつつ、更に経営責任を明確化するため執行役員制を導入しました。当連結会計年度よりこうした体制が整ったことから、事業の種類別セグメントにおける事業区分を「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。この変更は、当社グループの経営の実態をより適切かつ明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	2,142,538	3,342,588	1,652,837	346,687	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益または営業損失(△)	336,388	756,850	△65,548	21,258	1,048,950	△537,925	511,025
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,675,162	3,068,184	1,529,300	118,825	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	980	18,729	9,701	1,814	31,224	100,907	132,131
資本的支出	—	6,562	39,579	—	46,141	268,713	314,854

注：当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,533,600
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,068,760	184,429	120,623	26,460	1,400,272
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,332,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	2.2	1.5	0.3	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他  
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼任等（人）	事業上の関係				
関連会社	NASAN NIRECO Co., LTD	韓国	600	制御機器販売業	33.3	—	韓国における当社製品の販売	当社製品の販売	154	売掛金	145

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円01銭	1株当たり純資産額	1,422円91銭
1株当たり当期純利益	41円36銭	1株当たり当期純利益	26円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	377,053	242,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	377,053	242,120
期中平均株式数 (千株)	9,116	9,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	56	70
(うち新株予約権)	(56)	(70)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,002,559		3,345,586		
2. 受取手形	※3	1,069,056		795,238		
3. 売掛金	※1	2,664,271		2,296,618		
4. 有価証券		15,402		15,459		
5. 製品		885,157		811,848		
6. 半製品		393,038		453,447		
7. 材料		524,956		418,977		
8. 仕掛品		746,821		563,955		
9. 前払費用		136,963		58,235		
10. 繰延税金資産		161,476		167,285		
11. 関係会社短期貸付金		8,266		7,014		
12. 未収入金	※1	9,234		7,138		
13. その他		26,534		29,681		
14. 貸倒引当金		△11,962		△17,007		
流動資産合計		8,631,778	61.9	8,953,477	67.3	321,699

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,503,032		1,468,248			
減価償却累計額		△1,030,298	472,734	△1,030,298	437,949		
2. 構築物		60,851		59,702			
減価償却累計額		△51,227	9,623	△51,227	8,474		
3. 機械及び装置		196,351		185,789			
減価償却累計額		△145,682	50,668	△145,682	40,107		
4. 車輛及び運搬具		58,314		52,562			
減価償却累計額		△39,779	18,534	△39,779	12,783		
5. 工具器具及び備品		650,299		659,221			
減価償却累計額		△570,542	79,756	△570,542	88,678		
6. 土地			440,995		440,995		
7. 建設仮勘定			—		5,224		
有形固定資産合計			1,072,314	7.7	1,034,213	7.8	△38,100
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			18,857		27,730		
2. 電話加入権			4,871		4,871		
3. その他			6,180		—		
無形固定資産合計			29,908	0.2	32,601	0.2	2,692

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,245,285		2,096,072		
2. 関係会社株式		384,211		462,224		
3. 関係会社出資金		136,000		136,000		
4. 従業員長期貸付金		216,981		233,266		
5. 関係会社長期貸付金		75,577		64,128		
6. 更生債権等		44,588		31,200		
7. 長期前払費用		7,782		4,646		
8. 前払年金費用		—		29,402		
9. 繰延税金資産		—		132,618		
10. 敷金保証金		43,140		42,356		
11. 保険積立金		92,876		101,327		
12. 会員権等		38,973		52,439		
13. 投資損失引当金		△13,277		—		
14. 貸倒引当金		△70,996		△95,632		
投資その他の資産合計		4,201,144	30.2	3,290,052	24.7	△911,092
固定資産合計		5,303,367	38.1	4,356,867	32.7	△946,499
資産合計		13,935,145	100.0	13,310,345	100.0	△624,800
負債の部						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	390,504		291,722		
2. 未払金		40,293		44,959		
3. 未払費用		317,500		319,259		
4. 未払法人税等		112,156		55,272		
5. 未払消費税等		1,344		43,614		
6. 前受金		50,068		34,264		
7. 預り金	※1	167,157		155,628		
8. 役員賞与引当金		26,000		22,000		
9. その他		2,507		2,853		
流動負債合計		1,107,533	8.0	969,574	7.3	△137,959



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			114,630		—	
2. 退職給付引当金			19,715		—	
3. 役員退職慰労引当金			62,304		62,304	
固定負債合計			196,649	1.4	62,304	0.5
負債合計			1,304,183	9.4	1,031,878	7.8
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金			3,072,352	22.1	3,072,352	23.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,124,646			4,124,646	
(2) その他資本剰余金		31,234			37,035	
資本剰余金合計			4,155,880	29.8	4,161,681	31.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		613,089			613,089	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,900,000			3,900,000	
繰越利益剰余金		981,045			1,005,661	
利益剰余金合計			5,494,134	39.4	5,518,751	41.4
4. 自己株式			△434,911	△3.1	△422,123	△3.2
株主資本合計			12,287,457	88.2	12,330,662	92.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			343,504	2.4	△64,571	△0.5
評価・換算差額等合計			343,504	2.4	△64,571	△0.5
III 新株予約権			—	—	12,376	0.1
純資産合計			12,630,961	90.6	12,278,467	92.2
負債純資産合計			13,935,145	100.0	13,310,345	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,786,829	100.0		7,480,232	100.0	△306,596
II 売上原価								
(イ) 製品売上原価								
1. 製品期首棚卸高		875,896			885,157			
2. 当期製品製造原価	※2,5	5,059,426			4,698,693			
合計		5,935,323			5,583,850			
3. 製品期末棚卸高		885,157			811,848			
4. 他勘定振替高	※3	69,969	4,980,197	64.0	39,408	4,732,593	63.3	△247,603
(ロ) 工事費	※1,2		544,733	7.0		523,927	7.0	△20,805
売上原価合計			5,524,930	71.0		5,256,520	70.3	△268,409
売上総利益			2,261,898	29.0		2,223,711	29.7	△38,186
III 販売費及び一般管理費	※4,5		1,903,478	24.4		1,899,888	25.4	△3,589
営業利益			358,420	4.6		323,823	4.3	△34,596
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	6,269			7,815			
2. 有価証券利息		39,764			52,542			
3. 受取配当金	※2	49,958			45,151			
4. 投資有価証券売却益		68,889			59,357			
5. 不動産賃貸収益	※2	20,088			19,968			
6. 投資組合収益		89,623			—			
7. その他	※2	45,619	320,213	4.1	19,110	203,945	2.7	△116,268
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,159			9,364			
2. 手形売却損		3,582			4,007			
3. 棚卸資産除却損		85,136			51,928			
4. 固定資産除却損		6,232			5,170			
5. 為替差損		—			35,214			
6. 貸倒引当金繰入額		25,979			45,162			
7. 不動産賃貸費用		7,208			5,680			
8. その他		7,759	143,058	1.8	16,395	172,923	2.3	29,864
経常利益			535,575	6.9		354,845	4.7	△180,730
VI 特別損失								
投資有価証券評価損		—	—	—	48,694	48,694	0.6	48,694
税引前当期純利益			535,575	6.9		306,150	4.1	△229,425
法人税、住民税及び事業税		108,551			104,685			
法人税等調整額		98,261	206,813	2.7	30,520	135,206	1.8	△71,606
当期純利益			328,762	4.2		170,944	2.3	△157,818

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△63,679	△63,679		△63,679
剰余金の配当							△63,826	△63,826		△63,826
役員賞与（注）							△31,000	△31,000		△31,000
当期純利益							328,762	328,762		328,762
自己株式の取得									△27	△27
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△63,679
剰余金の配当			△63,826
役員賞与（注）			△31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△186,003	△186,003	△186,003
事業年度中の変動額合計（千円）	△186,003	△186,003	9,749
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	343,504	12,630,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△146,327	△146,327		△146,327	
当期純利益							170,944	170,944		170,944	
自己株式の取得									△177	△177	
自己株式の処分			5,801	5,801					12,964	18,766	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	5,801	5,801	—	—	24,616	24,616	12,787	43,205	
平成20年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	37,035	4,161,681	613,089	3,900,000	1,005,661	5,518,751	△422,123	12,330,662	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	343,504	—	12,630,961
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△146,327
当期純利益				170,944
自己株式の取得				△177
自己株式の処分				18,766
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△408,076	△408,076	12,376	△395,700
事業年度中の変動額合計（千円）	△408,076	△408,076	12,376	△352,494
平成20年3月31日 残高（千円）	△64,571	△64,571	12,376	12,278,467

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……………時価法	デリバティブ —————
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 見込生産品……………先入先出法による原価法 受注生産品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品・材料 ……………先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,465千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,932千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	345,465千円	未収入金	8,111千円	買掛金	122,932千円	預り金	130,000千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">312,917千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,991千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	312,917千円	未収入金	6,133千円	買掛金	88,991千円	預り金	130,000千円
売掛金	345,465千円																
未収入金	8,111千円																
買掛金	122,932千円																
預り金	130,000千円																
売掛金	312,917千円																
未収入金	6,133千円																
買掛金	88,991千円																
預り金	130,000千円																
2. 受取手形割引高は293,328千円であります。	2. 受取手形割引高は231,178千円であります。																
<p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	143,856千円	—————														
受取手形	143,856千円																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	※1. 同左
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,279,980千円 工事費 101,510千円 受取利息 2,071千円 受取配当金 15,457千円 不動産賃貸収益 19,968千円 営業外収益その他 18,061千円	※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,069,995千円 工事費 82,735千円 受取利息 2,618千円 受取配当金 14,010千円 不動産賃貸収益 19,968千円 営業外収益その他 3,913千円
※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 51,014千円 営業サービス費 255千円 その他 18,699千円	※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 21,848千円 営業サービス費 5,554千円 その他 12,006千円
※4. 販売費及に属する費用のおおよその割合は29.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,341千円 運賃 156,578千円 旅費交通費 136,467千円 給料手当 468,836千円 賞与 186,474千円 役員賞与引当金繰入額 26,000千円 減価償却費 21,792千円	※4. 販売費及に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,428千円 運賃 127,933千円 旅費交通費 152,274千円 給料手当 472,704千円 賞与 199,922千円 役員賞与引当金繰入 22,000千円 減価償却費 21,610千円 貸倒引当金繰入額 4,964千円
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 778,350千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 928,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	77,945	32,646	45,299	工具器具及び備品	74,553	41,084	33,468
ソフトウェア	178,811	70,084	108,727	ソフトウェア	196,136	79,673	116,462
合計	256,757	102,730	154,027	合計	270,689	120,758	149,931
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49,538千円	1年内			52,591千円
1年超			106,148千円	1年超			99,413千円
合計			155,686千円	合計			152,004千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,918千円	支払リース料			58,821千円
減価償却費相当額			45,121千円	減価償却費相当額			56,450千円
支払利息相当額			2,330千円	支払利息相当額			2,784千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
22,271	38,415
未払賞与否認	未払賞与引当金限度超過額
113,486	121,873
役員賞与引当金否認	役員賞与引当金繰入否認
10,660	9,020
退職給付引当金否認	有価証券評価損否認
8,083	51,182
有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金否認
46,545	25,544
役員退職慰労引当金否認	会員権等評価損否認
25,544	8,653
会員権等評価損否認	事業税等否認
8,653	8,737
事業税等否認	その他有価証券評価差額金
5,388	106,477
投資損失引当金否認	その他
5,443	9,470
その他	繰延税金資産小計
22,870	379,374
繰延税金資産小計	評価性引当額
268,948	△67,415
評価性引当額	繰延税金資産計
△45,001	311,959
繰延税金資産計	繰延税金負債
223,947	適格年金掛金認容
繰延税金負債	△12,055
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債計
△177,101	△12,055
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
△177,101	299,904
繰延税金資産の純額	
46,846	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない	交際費等永久に損金に算入されない
項目	項目
0.7	1.2
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△2.5	△4.0
住民税均等割	住民税均等割
0.6	1.0
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△1.7	△2.4
その他	評価性引当額の増減
0.5	7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
38.6	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.2

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円00銭	1株当たり純資産額	1,339円26銭
1株当たり当期純利益	36円06銭	1株当たり当期純利益	18円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	328,762	170,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	328,762	170,944
期中平均株式数 (千株)	9,116	9,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	56	70
(うち新株予約権)	(56)	(70)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 福田正之（現 執行役員プロセス営業部門担当）

#### ③就任予定日

平成20年6月26日